

# 目 次

## ( 予算 )

令和6年度 羽曳野市水道事業会計予算	.....	5
--------------------	-------	---

## ( 予算に関する説明書 )

令和6年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	.....	1 1
令和6年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	.....	1 3
令和6年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	.....	1 4
令和6年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書	.....	2 0
令和6年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書	.....	2 1
令和5年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	.....	2 3
令和5年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	.....	2 4
令和6年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	.....	2 8

## ( 予算参考資料 )

令和6年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	.....	3 5
-----------------------	-------	-----



# 算 予



# 令和6年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	44,298 戸
(2) 年間総給水量	11,953,648 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	32,750 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
第6次水道施設整備事業費	392,381 千円
施設改良費	737,757 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,443,403 千円
第1項 営業収益		2,018,571 千円
第2項 営業外収益		424,832 千円

	支	出
第1款 事業費用		2,333,498 千円
第1項 営業費用		2,221,002 千円
第2項 営業外費用		109,496 千円
第3項 特別損失		2,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額532,511千円は当年度消費税資本的収支調整額80,694千円、当年度損益勘定留保資金451,817千円で補てんするものとする)。

		収	入	
第1款	資本的収入			690,832 千円
第1項	企業債			479,617 千円
第2項	工事負担金			204,205 千円
第3項	他会計負担金			7,000 千円
第4項	固定資産売却代金			10 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,223,343 千円
第1項	建設改良費			1,136,754 千円
第2項	企業債償還金			86,589 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	第6次水道施設整備事業	5,052,218	30	327,260
				元	225,612
				2	730,132
				3	1,144,242
				4	1,129,071
				5	1,103,520
				6	392,381

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
河南地域送水システム柏原ルートの羽曳野市域における分水施設設置業務	令和6年度から令和7年度まで	8,170千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
第6次水道施設整備事業 施設改良事業	千円  479,617	証書借入 又は 証券発行	8.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 223,919 千円 |
| (2) 交際費   | 30 千円      |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、37,000千円と定める。

令和6年2月26日 提出

羽曳野市長 山入端 創





# 予算に関する説明書



# 令和6年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			2,443,403	
	1. 営業収益		2,018,571	
		1. 給水収益	1,925,183	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	11,532	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	81,856	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		424,832	
		1. 受取利息及び配当金	389	預金利息及び一般会計等短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	1,130	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	354,717	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	68,596	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			2,333,498	
	1. 営業費用		2,221,002	
		1. 原水及び浄水費	772,543	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	246,908	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	18,852	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	177,268	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	174,643	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	775,819	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	54,869	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		109,496	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,552	企業債利息
		2. 消費税	70,232	消費税納税予定額
		3. 雑支出	18,712	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

## 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			690,832	
	1. 企業債		479,617	
		1. 企業債	479,617	建設改良費に充てるための企業債
	2. 工事負担金		204,205	
		1. 工事負担金	204,205	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	3. 他会計負担金		7,000	
		1. 他会計負担金	7,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	4. 固定資産売却代金		10	
1. 固定資産売却代金		10	固定資産売却代金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,223,343	
	1. 建設改良費		1,136,754	
		1. 第6次水道施設整備事業費	392,381	水道施設の整備等に要する費用
		2. 施設改良費	737,757	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		3. 量水器購入費	3,008	新設量水器購入費
		4. 固定資産購入費	3,608	工具器具及び備品購入費等
	2. 企業債償還金		86,589	
1. 企業債償還金		86,589	企業債元金償還金	

# 令和6年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		97,948
減価償却費		775,819
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	12
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 15,511
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
賞与引当金の増減額	(△は減少)	74
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	10
長期前受金戻入額		△ 354,718
受取利息及び受取配当金		△ 389
支払利息		20,552
資産減耗費		54,769
未収金の増減額	(△は増加)	227,677
未払金の増減額	(△は減少)	△ 44,377
たな卸資産の増減額	(△は増加)	△ 2,381
前受金の増減額	(△は減少)	1,418
その他流動負債の増減額	(△は減少)	△ 1,507
小計		759,396
利息及び配当金の受取額		389
利息の支払額		△ 20,552
業務活動によるキャッシュ・フロー		739,233
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,235,510
工事負担金等収入		61,261
他会計負担金収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,174,249
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		479,617
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 86,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		393,028
資金増加額（又は減少額）		△ 41,988
資金期首残高		2,332,771
資金期末残高		2,290,783

## 令和6年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

### 1. 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(5) 24	106,825	80,691	187,516	36,403	223,919
前年度	(0) 0	(2) 27	114,685	87,912	202,597	40,353	242,950
比較	(0) 0	(3) △ 3	△ 7,860	△ 7,221	△ 15,081	△ 3,950	△ 19,031

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	2,292	12,677	2,508	1,242	3,350	70	2,054	1,200	43,781	30	10,718	
	前年度	2,928	14,174	4,416	1,242	3,350	70	2,346	1,820	49,363	60	8,143	
	比較	△ 636	△ 1,497	△ 1,908	0	0	0	△ 292	△ 620	△ 5,582	△ 30	2,575	

※( )内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(2) 24	100,812	79,415	180,227	35,257	215,484
前年度	(0) 0	(0) 27	110,751	87,405	198,156	39,660	237,816
比較	(0) 0	(2) △ 3	△ 9,939	△ 7,990	△ 17,929	△ 4,403	△ 22,332

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	2,292	12,677	2,508	1,242	3,350	70	2,006	1,200	43,322	30	10,718	
	前年度	2,928	14,174	4,416	1,242	3,350	70	2,298	1,820	48,904	60	8,143	
	比較	△ 636	△ 1,497	△ 1,908	0	0	0	△ 292	△ 620	△ 5,582	△ 30	2,575	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(3) 0	0	6,013	1,276	7,289	1,146	8,435
前年度	(0) 0	(2) 0	0	3,934	507	4,441	693	5,134
比較	(0) 0	(1) 0	0	2,079	769	2,848	453	3,301

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度		0	0	0	0	0	0	48	0	1,228	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	48	0	459	0	0	
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	769	0	0	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 9,939	給与改定に伴う増減分	692	・給料表の改定に伴う増減分 2,508 円	給与改定の状況 給与の改定率 0.76% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	887	一人当たり平均昇給額 3,695 円	平均昇給率 1.07% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 11,518	・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分 △ 11,518 千円	
手当	△ 7,990	制度改正に伴う増減分	958	・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 958 千円	・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.4月 → 4.5月 (2.3月 → 2.35月) 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 8,948	・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 83 千円 ・期末勤勉手当 298 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 106 千円 ・期末勤勉手当 372 千円 ・他会計との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 △ 636 千円 ・地域手当 △ 1,686 千円 ・管理職手当 △ 1,908 千円 ・通勤手当 △ 292 千円 ・児童手当 △ 620 千円 ・期末勤勉手当 △ 7,210 千円 ・管理職員特別手当 △ 30 千円 ・退職手当 2,575 千円	

### イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
手当	769	制度改正に伴う増減分	499	・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 499 千円	・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 1.4月 → 2.45月 給与改定の実施時期 令和5年4月1日及び令和6年4月1日
		その他増減分	270	・対象者の変動等に伴う増減分 ・期末勤勉手当 270 千円	



### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 353,295	
	平均給与月額	(円) 427,955	
	平均年齢	(歳) 46歳8月	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 341,711	
	平均給与月額	(円) 418,758	
	平均年齢	(歳) 48歳4月	

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	176,100	176,100
大学卒	202,400	202,400

#### (3) 級別職員数

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1級	1	4.2
	2級	1	4.2
	3級	9 (2)	37.5 (100.0)
	4級	0	—
	5級	3	12.5
	6級	7	29.1
	7級	2	8.3
	8級	1	4.2
	計	24 (2)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日 現在	1級	1	3.7
	2級	3	11.1
	3級	7	25.9
	4級	0	—
	5級	3	11.1
	6級	7	25.9
	7級	5	18.6
	8級	1	3.7
	計	27 (0)	100.0 (0.0)

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	理 事 局 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山地又は高所における作業</li> <li>・ 火薬その他危険物の取扱作業</li> <li>・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業</li> <li>・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業</li> </ul>

## (6) 期末勤勉手当

※ ( ) 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	( 有 ) 有	
前 年 度	(1.125) 2.20	(1.125) 2.20	(2.25) 4.40	( 無 ) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	( 有 ) 有	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 令和6年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考(通 次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金
資本的支出	建設改良費	第6次水道施設整備事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	
			30	327,260	0	0	327,260	278,376	-	-	278,376	-	5.5	48,884
			元	225,612	0	0	225,612	145,079	-	-	145,079	-	2.9	129,417
			2	730,132	0	220,765	509,367	367,996	-	-	367,996	-	7.3	491,553
			3	1,144,242	458,300	157,401	528,541	893,435	-	-	893,435	-	17.7	742,360
			4	1,129,071	480,800	104,988	543,283	922,128	-	-	922,128	-	18.3	949,303
			5	1,103,520	390,000	153,981	559,539	-	2,052,823	-	2,052,823	-	40.6	
			6	392,381	385,469	0	6,912	-	-	392,381	392,381	-	7.7	
計	5,052,218	1,714,569	637,135	2,700,514	2,607,014	2,052,823	392,381	5,052,218	-	100.0				

## 令和6年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設事業(管路DB)	千円 167,283	令和3年度から 令和5年度まで	千円 68,101	令和6年度から 令和8年度まで	千円 99,182	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等委託業務	937,200	令和5年度	94,485	令和6年度から 令和10年度まで	842,715	損益勘定 留保資金
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム拡張分)	1,236	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	1,236	損益勘定 留保資金
料金徴収等営業関連業務	774,196	令和5年度	52,491	令和6年度から 令和11年度まで	721,705	損益勘定 留保資金
河南地域送水システム柏原ルート の羽曳野市域における分水施設 設置業務	8,170	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	8,170	損益勘定 留保資金



# 令和5年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

		千円	
1.営業収益			
(1)給水収益	1,621,885		
(2)受託工事収益	11,619		
(3)その他営業収益	61,760	1,695,264	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	681,801		
(2)配水及び給水費	153,550		
(3)受託工事費	18,526		
(4)業務費	151,812		
(5)総係費	164,239		
(6)減価償却費	753,802		
(7)資産減耗費	92,050		
(8)その他営業費用	100	2,015,880	
<b>営業利益</b>			<b>△ 320,616</b>
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	389		
(2)他会計補助金	156,228		
(3)長期前受金戻入	361,013		
(4)雑収益	68,643	586,273	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	18,114		
(2)雑支出	16,504	34,618	551,655
<b>経常利益</b>			<b>231,039</b>
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,819	1,819	
6.予備費	910	910	△ 2,729
<b>当年度純利益</b>			<b>228,310</b>
前年度繰越利益剰余金			1,690,038
その他未処分利益剰余金変動額			1,051,639
当年度未処分利益剰余金			<u>2,969,987</u>

# 令和5年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 【 資 産 の 部 】

千円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,520,084	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 626,654</u>	887,725	
ハ 構築物	32,759,018		
減価償却累計額	<u>△ 14,880,063</u>	17,878,955	
ニ 機械及び装置	2,699,752		
減価償却累計額	<u>△ 1,657,353</u>	1,042,399	
ホ 車両運搬具	25,842		
減価償却累計額	<u>△ 20,084</u>	5,758	
ヘ 工具器具及び備品	54,912		
減価償却累計額	<u>△ 43,953</u>	10,959	
ト 建設仮勘定	559,251	<u>559,251</u>	
有形固定資産合計			21,905,131

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		136,404	
ハ ソフトウェア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>137,478</u>

#### 固定資産合計

22,042,609

### 2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,332,771	
(2) 未収金		430,448	
貸倒引当金	<u>△ 3,172</u>	427,276	
(3) 貯蔵品		<u>24,935</u>	
流動資産合計			<u>2,784,982</u>

## 資 産 合 計

24,827,591



【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,471,417		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	173,785		
固定負債合計			1,645,202
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,589		
(2) 未払金		420,270	
(3) 前受金		50,222	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,441		
ロ 法定福利費引当金	2,849		
ハ 修繕引当金	0		
引当金合計	17,290		
(5) その他流動負債		148,475	
流動負債合計			722,846
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,315,106	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 9,458,847	
繰延収益合計			8,856,259
負債合計			<u>11,224,307</u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			9,213,756
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	461,477		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	37,453		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,969,987		
利益剰余金合計		3,007,440	
剰余金合計			4,389,528
資本合計			<u>13,603,284</u>
負債資本合計			<u>24,827,591</u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

##### ② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. その他の注記

### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金7,011千円を取り崩した。

### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,105千円を取り崩した。

### (3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金15,993千円を取り崩した。

### (4) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金3,163千円を取り崩した。

# 令和6年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 【 資 産 の 部 】

千円

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,520,084	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 656,744</u>	857,635	
ハ 構築物	33,519,271		
減価償却累計額	<u>△ 15,508,013</u>	18,011,258	
ニ 機械及び装置	2,698,252		
減価償却累計額	<u>△ 1,769,040</u>	929,212	
ホ 車両運搬具	25,842		
減価償却累計額	<u>△ 21,119</u>	4,723	
ヘ 工具器具及び備品	54,912		
減価償却累計額	<u>△ 44,977</u>	9,935	
ト 建設仮勘定		<u>882,483</u>	
有形固定資産合計			22,215,330

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		132,371	
ハ ソフトウエア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>133,445</u>

### 固定資産合計

22,348,775

### 2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,290,783	
(2) 未収金		352,715	
貸倒引当金	<u>△ 3,184</u>	349,531	
(3) 貯蔵品		<u>27,316</u>	
流動資産合計			<u>2,667,630</u>

## 資 産 合 計

25,016,405

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,883,242	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>158,274</u>	
固定負債合計			2,041,516
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		67,792	
(2) 未払金		277,107	
(3) 前受金		51,640	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,540		
ロ 法定福利費引当金	2,864		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		17,404	
(5) その他流動負債		<u>146,968</u>	
流動負債合計			560,911
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,408,839	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,696,093</u>	
繰延収益合計			<u>8,712,746</u>
負債合計			<u><u>11,315,173</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			9,213,756
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	61,607		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,043,781</u>		
利益剰余金合計		<u>3,105,388</u>	
剰余金合計			<u>4,487,476</u>
資本合計			<u>13,701,232</u>
負債資本合計			<u><u>25,016,405</u></u>

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

##### ② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. その他の注記

### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金784千円を取り崩した。

### (3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金14,441千円を取り崩した。

### (4) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金2,849千円を取り崩した。





# 予 算 参 考 資 料



# 令和6年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

## 収益的収入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			2,018,571	
	1. 給水収益		1,925,183	
		水道使用料	1,925,183	総有収水量11,405,368m <sup>3</sup>
	2. 受託工事収益		11,532	
		修繕工事収入	330	給水新設工事に係る道路復旧工事収入
		手数料	11,202	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等
	3. その他営業収益		81,856	
		修繕工事収入	501	原因者負担修繕工事収入
		材料売却収益	100	材料売却収入
		他会計負担金	1,500	消火栓維持管理に係る一般会計負担金
		雑収益	79,755	下水道使用料徴収事務受託料
2. 営業外収益			424,832	
	1. 受取利息及び配当金		389	
		預金利息	385	大口定期預金利息等
		貸付金利息	4	一般会計等短期貸付金利息
	2. 他会計補助金		1,130	
		他会計補助金	1,130	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
	3. 長期前受金戻入		354,717	
		長期前受金戻入	354,717	補助金 451 受贈財産評価額 49,393 工事負担金 288,956 他会計負担金 4,170 有形固定資産除却に係る戻入額 11,747
	4. 雑収益		68,596	
		分担金	39,859	給水新設工事に係る分担金収入
不用品売却収益		12	不用材料売却収入	
その他雑収益		28,725	撤去量水器戻入評価額等	

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,221,002	
	1. 原水及び浄水費		772,543	
		給料	11,022	職員数3人
		手当	5,865	扶養手当 78 地域手当 1,332 住居手当 306 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 548 期末勤勉手当 3,291
		賞与引当金繰入額	1,666	賞与引当金
		法定福利費	3,319	市町村共済組合負担金 3,297 福利厚生会負担金 22
		法定福利費引当金繰入額	330	法定福利費引当金
		旅費	10	管内出張旅費
		備用品費	342	事務用消耗品 12 図書 30 備品 50 その他備用品 250
		燃料費	107	車両用ガソリン等
		光熱水費	5,340	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	大型コピー等
		通信運搬費	3,834	電話料金、VPN回線料、 施設監視制御用通信回線料等
		委託料	210,483	水道施設運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	139	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	3,150	車両検査受に係る修繕費 緊急修繕費等
		動力費	101,151	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	1,246	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	1,000	補償金、賠償金
		保険料	18	車両検査受に係る保険料
		公課費	7	自動車重量税
		受水費	423,404	企業団水道受水料金 受水予定量5,346,000m <sup>3</sup>
		雑費	10	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 配水及び給水費		246,908	
		給料	13,776	職員数3人
		手当	7,850	扶養手当 258 地域手当 1,775 管理職手当 756 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 72 期末勤勉手当 4,319 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,147	賞与引当金
		法定福利費	4,513	市町村共済組合負担金 4,491 福利厚生会負担金 22
		法定福利費引当金繰入額	425	法定福利費引当金
		旅費	10	管内出張旅費
		備用品費	1,025	事務用消耗品 149 工具器具 216 危機管理体制工具 660
		燃料費	434	車両用ガソリン等
		印刷製本費	62	修理受付伝票
		通信運搬費	247	携帯電話料金等
		委託料	125,105	修繕工事委託料 漏水調査委託料 給水台帳登録委託料等
		手数料	192	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	50,187	給配水管修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	27,284	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	11,511	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	66	車両検査受に係る保険料
		公課費	54	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費
	3. 受託工事費		18,852	
		給料	8,709	職員数2人
		手当	5,034	扶養手当 378 地域手当 1,091 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 541 児童手当 120 期末勤勉手当 2,794

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		賞与引当金繰入額	1,414	賞与引当金
		法定福利費	2,987	市町村共済組合負担金 2,972 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	283	法定福利費引当金
		旅費	7	管内出張旅費
		備用品費	56	事務用消耗品 6 その他備用品 50
		印刷製本費	52	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		路面復旧費	300	給水装置工事に係る舗装復旧費
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		177,268	
		給料	12,689	職員数3人
		手当	5,948	扶養手当 120 地域手当 1,538 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 72 期末勤勉手当 3,908
		賞与引当金繰入額	1,964	賞与引当金
		法定福利費	3,826	市町村共済組合負担金 3,804 福利厚生会負担金 22
		法定福利費引当金繰入額	389	法定福利費引当金
		旅費	3	管内出張旅費
		備用品費	431	事務用消耗品 9 料金システム用消耗品 383 開閉栓業務用消耗品 39
		燃料費	23	車両用ガソリン
		印刷製本費	4,581	納入通知書兼納付書 検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル、封筒等
		通信運搬費	9,388	納付書郵送料等
		委託料	83,401	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	6,268	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料等
		賃借料	6,963	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	19,025	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		保険料	18	車両検査受に係る保険料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		公課費	9	自動車重量税
		量水器取替費	21,823	故障・検満に伴うメータ代
		材料費	309	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		174,643	
		給料	45,176	職員数14人
		手当	19,990	扶養手当 624 地域手当 4,985 管理職手当 1,752 超過勤務手当 700 特殊勤務手当 10 通勤手当 556 児童手当 420 期末勤勉手当 9,647 管理職員特別勤務手当 20 会計年度任用職員通勤手当(一般) 48 会計年度任用職員期末手当(一般) 1,228
		賞与引当金繰入額	4,862	賞与引当金
		法定福利費	13,198	市町村共済組合負担金 10,806 福利厚生会負担金 80 災害補償基金負担金 350 厚生年金負担金 656 雇用保険負担金 160 会計年度任用職員共済費 1,146
		法定福利費引当金繰入額	943	法定福利費引当金
		退職給付費	10,718	退職給付引当金
		旅費	307	管内出張旅費 172 管外出張旅費 135
		被服費	555	破損に係る再貸与等
		備用品費	1,147	事務用消耗品 33 コンピュータ用備用品 370 新聞・図書・追録 165 給与システム関連 9 その他備用品 570
		燃料費	27	車両用ガソリン
		光熱水費	3,717	事務所電気・ガス・上下水道料金等
		印刷製本費	264	封筒等
		通信運搬費	588	電話・FAX料金、郵送料等
		広告料	3,288	施設見学者用パンフレット ボトル水等
		委託料	30,181	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	40	車両検査受に係る手数料等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		使用料	621	電波利用料等
		賃借料	1,287	HP用レンタルサーバリース料等
		修繕費	7,111	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	418	日本水道協会全国会議研修費 技能講習費等
		交際費	30	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	401	職員健康診断料等
		会費負担金	25,011	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	3,597	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済金等
		公課費	33	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	783	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費



(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	6. 減価償却費		775,819	
		有形固定資産減 価償却費	771,786	建物減価償却費 30,091 構築物減価償却費 627,950 機械及び装置減価償却費 111,686 車両運搬具減価償却費 1,035 工具器具及び備品減価償却費 1,024
		無形固定資産減 価償却費	4,033	庁舎利用権償却費等
	7. 資産減耗費		54,869	
		固定資産除却費	54,769	固定資産除却費
		たな卸資産減耗 費	100	たな卸資産の毀損、滅失による除却費
	8. その他営業 費用		100	
		材料売却原価	100	売却材料の取得原価
	2. 営業外費用		109,496	
		1. 支払利息及び 企業債取扱 諸費	20,552	
		企業債利息	財務省資金運用部 4,600 地方公共団体金融機構 15,952	
	2. 消費税	70,232		
		消費税	消費税納税予定額	
	3. 雑支出	18,712		
		その他雑支出	諸雑費	
3. 特別損失		2,000		
	1. 過年度損益 修正損	2,000		
		過年度損益修正 損	過年度水道料金の漏水減免等	
4. 予備費		1,000		
	1. 予備費	1,000		
		予備費	予定外の支出に充当	

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企業債			479,617	
	1. 企業債		479,617	
		企業債	479,617	第6次水道施設整備事業等に係る借入予定額
2. 工事負担金			204,205	
	1. 工事負担金		204,205	
		工事負担金	204,205	給水新設工事に係る分担金 79,718 うち収益的収入へ <u>△39,859</u> 39,859 配水管移設工事負担金 89,551 配水管布設工事負担金 61,195 その他工事負担金 13,600
3. 他会計負担金			7,000	
	1. 他会計負担金		7,000	
		他会計負担金	7,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
4. 固定資産売却代金			10	
	1. 固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,136,754	
	1. 第6次水道施設整備事業費		392,381	
		給料	8,015	職員数2人
		手当	5,236	扶養手当 396 地域手当 1,010 超過勤務手当 800 特殊勤務手当 10 通勤手当 193 児童手当 240 期末勤勉手当 2,587
		賞与引当金繰入額	1,298	賞与引当金
		法定福利費	2,945	市町村共済組合負担金 2,930 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	260	法定福利費引当金
		工事請負費	374,627	送水管更新工事 配水管改良工事等
	2. 施設改良費		737,757	
		給料	7,438	職員数2人
		手当	4,937	扶養手当 438 地域手当 946 住居手当 264 超過勤務手当 500 特殊勤務手当 10 通勤手当 24 児童手当 420 期末勤勉手当 2,335
		賞与引当金繰入額	1,189	賞与引当金
		法定福利費	2,376	市町村共済組合負担金 2,361 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	234	法定福利費引当金
		旅費	138	管内出張旅費 40 管外出張旅費 98
		備用品費	108	事務用消耗品 21 大型プリンタ用消耗品 30 図書 57
		印刷製本費	10	大型コピー等
		委託料	46,887	工事測量設計委託料等
		手数料	87	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	561,823	配水管改良・移設工事 鉛管更新工事 消火栓新設工事等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	108,530	他企業負担金
	3. 量水器購入費		3,008	
		量水器購入費	3,008	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 400個 25mm 20個 40mm 8個 50mm 3個 75mm 3個 100mm 1個
	4. 固定資産購入費		3,608	
		工具器具及び備品	3,608	パソコン購入費等
2. 企業債償還金			86,589	
	1. 企業債償還金		86,589	
		企業債償還金	86,589	財務省資金運用部 52,719 地方公共団体金融機構 33,870